

全国企業倒産集計

2017 年度上半期報

2017 年 10 月 10 日
 (株)帝国データバンク 産業調査部
 電話:03-5775-3073
 集計期間:2017 年 4 月 1 日~9 月 30 日
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 4197 件、8 年ぶりの前年同期比増加
- 負債総額は 7618 億 1800 万円、4 年ぶりの前年同期比増加
 (タカタ株への求償債権判明額を含めると、2 兆 918 億 1800 万円)

倒産件数		負債総額	
4197件		7618億1800万円	
前年同期比	件数 +3.4%	負債	+12.8%
	(2016年度上半期 4059件)		(2016年度上半期 6756億200万円)
前 期 比	件数 +2.5%	負債	▲40.1%
	(2016年度下半期 4094件)		(2016年度下半期 1兆2709億1300万円)

(参考) 上記負債総額は、タカタ株の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は 2 兆 918 億 1800 万円 (前年同期比 209.6%増、前期比 64.6%増)

主要ポイント

- 2017 年度上半期の倒産件数は 4197 件 (前年同期 4059 件、前年同期比 3.4%増) と、2009 年度上半期以来、8 年ぶりに前年同期を上回った。月別では、2017 年 5 月 (784 件、前年同月比 20.2%増) に 2 ケタ増となるなど、上半期 6 カ月中 4 カ月で前年同月を上回り、倒産動向に変化の兆しが見られる
- 負債総額は 7618 億 1800 万円となり、4 年ぶりの前年同期比増加
- 業種別に見ると、小売業やサービス業など 7 業種中 4 業種で前年同期を上回った
- 「人手不足倒産」は 54 件 (前年同期 32 件)、前年同期比 68.8%の大幅増加
- 「返済猶予後倒産」は 234 件 (前年同期 204 件)、前年同期比 14.7%の増加
- 「チャイナリスク関連倒産」は 47 件 (前年同期 56 件)、前年同期比 16.1%の減少
- 地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年同期を上回った。なかでも、近畿、四国の 2 地域は前年同期比 2 ケタの増加となったほか、東北は 2 年連続で前年同期を上回った
- 態様別に見ると、特別清算 (147 件) は前年同期比 27.8%の大幅増加
- 上場企業倒産は、東証 1 部上場のタカタ株 (民事再生法、6 月) の 1 件
- 負債トップは、タカタ株 (民事再生法、6 月) の 1826 億 3300 万円

件数

□ ポイント 8年ぶりの前年同期比増加

2017年度上半期の倒産件数は4197件（前年同期4059件、前年同期比3.4%増）と、2009年度上半期以来、8年ぶりに前年同期を上回った。月別では、2017年5月（784件、前年同月比20.2%増）に2ケタ増となるなど、上半期6カ月中4カ月で前年同月を上回り、倒産動向に変化の兆しが見られる。

□ 要因・背景

業種別では小売業やサービス業など7業種中4業種で、地域別では近畿や四国など9地域中6地域が前年同期を上回り、幅広い業種・地域で倒産件数が前年同期比増加

年度半期別倒産件数

年度	半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	上半期	5,439	▲ 4.7	▲ 5.0
	下半期	5,271	▲ 3.1	▲ 7.7
2013	上半期	5,320	0.9	▲ 2.2
	下半期	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3
2014	上半期	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7
	下半期	4,294	▲ 9.6	▲ 10.2
2015	上半期	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2
	下半期	4,191	▲ 0.6	▲ 2.4
2016	上半期	4,059	▲ 3.1	▲ 3.7
	下半期	4,094	0.9	▲ 2.3
2017	上半期	4,197	2.5	3.4
	下半期			

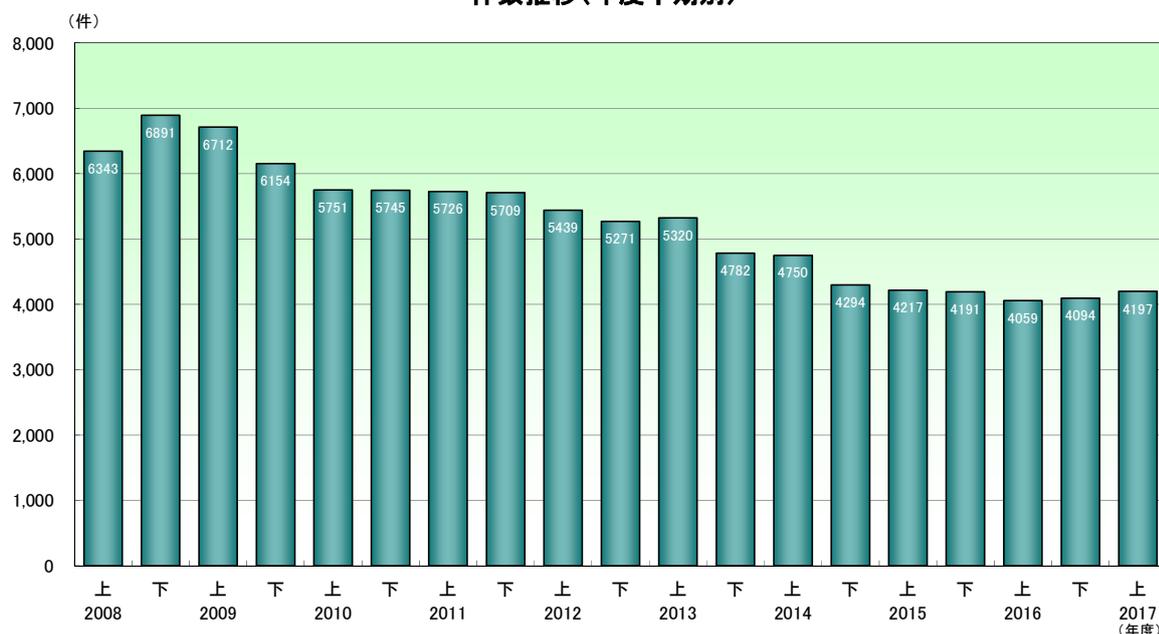
年度四半期別倒産件数

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2015	第1	2,218	1.6	▲ 9.0
	第2	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5
	第3	2,118	6.0	0.3
	第4	2,073	▲ 2.1	▲ 5.0
2016	第1	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0
	第2	2,018	▲ 1.1	1.0
	第3	2,032	0.7	▲ 4.1
	第4	2,062	1.5	▲ 0.5
2017	第1	2,185	6.0	7.1
	第2	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3
	第3			
	第4			

月別倒産件数

	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648
前年同月比 (%)	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 5.8	▲ 12.8	1.2	9.2	1.2	20.2	0.5	▲ 1.4	▲ 3.2	4.2

件数推移(年度半期別)



負債総額

□ ポイント 4年ぶりの前年同期比増加

2017年度上半期の負債総額は7618億1800万円（前年同期6756億200万円）と、前年同期を12.8%上回り、4年ぶりの前年同期比増加となった。2半期連続で前年同期を上回ったのは、2008年度下半期以来8年半ぶり。

（参考）上記負債総額は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は2兆918億1800万円（前年同期比209.6%増、前期比64.6%増）

□ 要因・背景

- ① 負債トップは、タカタ㈱（民事再生法、6月）の1826億3300万円
- ② 負債100億円以上の倒産は3件と、大型倒産は低位が続く

年度半期別負債総額

年度	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	上半期	1,707,665	▲ 15.9	▲ 9.4
	下半期	1,221,452	▲ 28.5	▲ 39.9
2013	上半期	1,755,473	43.7	2.8
	下半期	991,920	▲ 43.5	▲ 18.8
2014	上半期	914,472	▲ 7.8	▲ 47.9
	下半期	972,559	6.4	▲ 2.0
2015	上半期	848,587	▲ 12.7	▲ 7.2
	下半期	1,057,799	24.7	8.8
2016	上半期	675,602	▲ 36.1	▲ 20.4
	下半期	1,270,913	88.1	20.1
2017	上半期	761,818	▲ 40.1	12.8
	下半期			

年度四半期別負債総額

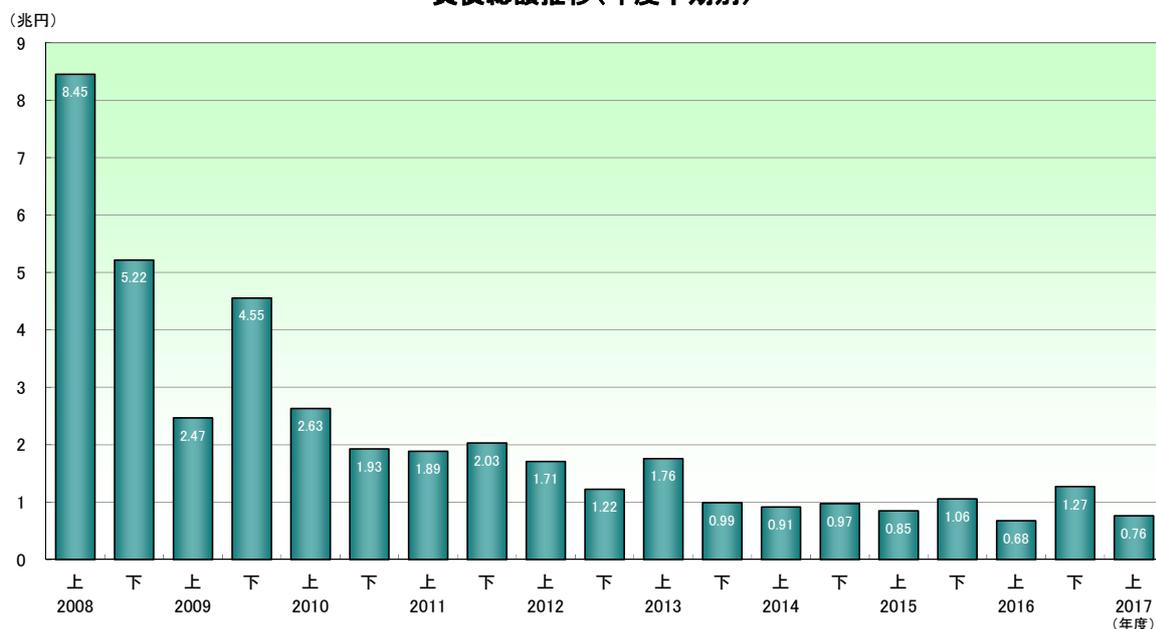
年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2015	第1	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
	第2	422,811	▲ 0.7	11.0
	第3	612,791	44.9	44.8
	第4	445,008	▲ 27.4	▲ 19.0
2016	第1	322,788	▲ 27.5	▲ 24.2
	第2	352,814	9.3	▲ 16.6
	第3	871,073	146.9	42.1
	第4	399,840	▲ 54.1	▲ 10.1
2017	第1	465,980	16.5	44.4
	第2	295,838	▲ 36.5	▲ 16.1
	第3			
	第4			

（参考）2017年度上半期の負債総額は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年度上半期の負債総額は2兆918億1800万円、2017年度第1四半期の負債総額は1兆7959億8000万円

月別負債総額

	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債総額(百万円)	116,904	582,842	171,327	114,400	115,855	169,585	91,514	96,172	278,294	102,706	88,754	104,378
前年同月比(%)	23.9	338.7	▲ 55.6	▲ 14.0	▲ 25.3	8.2	▲ 20.0	▲ 9.3	172.0	▲ 19.7	▲ 32.6	12.1

負債総額推移(年度半期別)



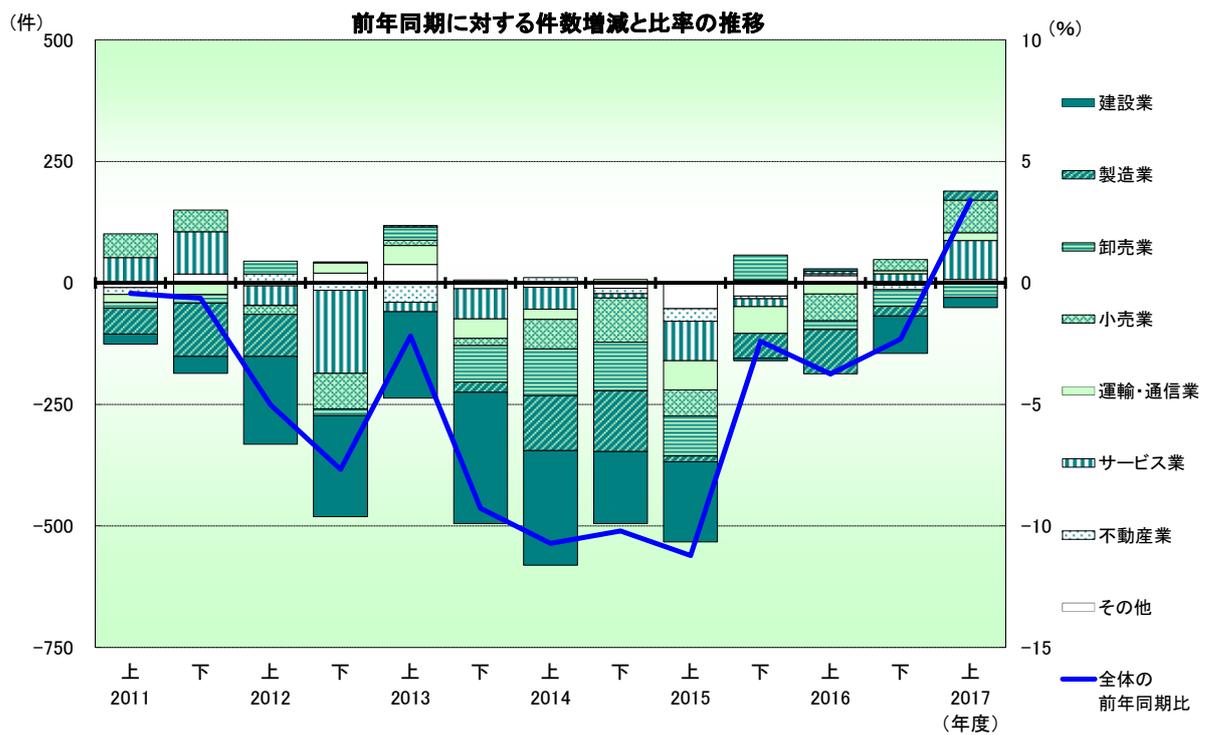
業種別

□ ポイント 7業種中4業種で前年同期比増加

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同期を上回った。なかでも、運輸・通信業（154件、前年同期比11.6%増）は前年同期比2ケタの増加。また、サービス業（959件、同9.1%増）は2年連続、小売業（918件、同7.9%増）は4年ぶりに前年同期を上回った。一方、卸売業（604件、同4.3%減）など3業種は前年同期を下回った。

□ 要因・背景

- ① サービス業は、ソフトウェア業（92件、前年同期比31.4%増）、広告代理業（34件、同41.7%増）などで前年同期を大きく上回った
- ② 小売業は、飲食店（360件、前年同期比37.9%増）、飲食料品小売（151件、同30.2%増）が前年同期比30%超の大幅増となり、全体を押し上げた



業種別件数	(件)					業種別構成比				
	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比
建設業	808	750	787	4.9	▲ 2.6	19.9	18.3	18.8	0.5	▲ 1.1
製造業	520	516	539	4.5	3.7	12.8	12.6	12.8	0.2	0.0
卸売業	631	661	604	▲ 8.6	▲ 4.3	15.5	16.1	14.4	▲ 1.7	▲ 1.1
小売業	851	898	918	2.2	7.9	21.0	21.9	21.9	0.0	0.9
運輸・通信業	138	152	154	1.3	11.6	3.4	3.7	3.7	0.0	0.3
サービス業	879	895	959	7.2	9.1	21.7	21.9	22.8	0.9	1.1
不動産業	132	134	129	▲ 3.7	▲ 2.3	3.3	3.3	3.1	▲ 0.2	▲ 0.2
その他	100	88	107	21.6	7.0	2.5	2.1	2.5	0.4	0.0
合計	4,059	4,094	4,197	2.5	3.4	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 81.8%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 3434 件（前年同期 3391 件）となった。構成比は 81.8%（同 83.5%）と、前年同期を 1.7 ポイント下回った。

□ 要因・背景

- ① 「人手不足倒産」は 54 件（前年同期 32 件）、前年同期比 68.8%の大幅増加
- ② 「返済猶予後倒産」は 234 件（前年同期 204 件）、前年同期比 14.7%の増加
- ③ 「チャイナリスク関連倒産」は 47 件（前年同期 56 件）、前年同期比 16.1%の減少

主因別件数	(件)					主因別構成比				
	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比
販売不振	3,275	3,256	3,351	2.9	2.3	80.7	79.5	79.8	0.3	▲ 0.9
輸出不振	6	3	4	33.3	▲ 33.3	0.15	0.07	0.10	0.03	▲ 0.05
売掛金回収難	41	35	33	▲ 5.7	▲ 19.5	1.0	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 0.2
不良債権の累積	15	12	13	8.3	▲ 13.3	0.4	0.3	0.3	0.0	▲ 0.1
業界不振	54	34	33	▲ 2.9	▲ 38.9	1.3	0.8	0.8	0.0	▲ 0.5
不況型合計	3,391	3,340	3,434	2.8	1.3	83.5	81.6	81.8	0.2	▲ 1.7
放漫経営	54	62	72	16.1	33.3	1.3	1.5	1.7	0.2	0.4
設備投資の失敗	22	31	26	▲ 16.1	18.2	0.5	0.8	0.6	▲ 0.2	0.1
その他の経営計画の失敗	71	112	95	▲ 15.2	33.8	1.7	2.7	2.3	▲ 0.4	0.6
その他	521	549	570	3.8	9.4	12.8	13.4	13.6	0.2	0.8
合計	4,059	4,094	4,197	2.5	3.4	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の倒産が 60.6%、2000 年度以降で最高

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 2543 件となった。構成比は 60.6%を占め、前年同期（2370 件）の 58.4%を 2.2 ポイント上回り、2000 年度以降で最高。負債 100 億円以上の倒産は 3 件発生した。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、小売業（687 件、前年同期 592 件）、サービス業（671 件、同 593 件）など 4 業種で前年同期比増加
- ② 負債 100 億円以上の倒産は、リーマン・ショック直後の 2008 年度下半期（75 件）以降減少基調で推移し、2013 年度下半期以降は 1 ケタ台の推移が続く

負債額別件数推移	(件)					資本金別件数推移	(件)				
	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比		2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,370	2,380	2,543	6.8	7.3	個人経営	645	655	748	14.2	16.0
5000万円以上1億円未満	602	594	636	7.1	5.6	100万円未満	165	158	167	5.7	1.2
1億円以上5億円未満	860	876	801	▲ 8.6	▲ 6.9	100万円以上1000万円未満	1,690	1,629	1,721	5.6	1.8
5億円以上10億円未満	126	105	120	14.3	▲ 4.8	1000万円以上5000万円未満	1,418	1,454	1,405	▲ 3.4	▲ 0.9
10億円以上50億円未満	86	120	86	▲ 28.3	0.0	5000万円以上1億円未満	119	150	121	▲ 19.3	1.7
50億円以上100億円未満	9	10	8	▲ 20.0	▲ 11.1	1億円以上	22	48	35	▲ 27.1	59.1
100億円以上	6	9	3	▲ 66.7	▲ 50.0	合計	4,059	4,094	4,197	2.5	3.4
合計	4,059	4,094	4,197	2.5	3.4						

地域別

□ ポイント 9地域中6地域で前年同期比増加

地域別に見ると、9地域中6地域で前年同期を上回った。なかでも、近畿（1114件）、四国（73件）の2地域は前年同期比2ケタの増加となったほか、東北（177件）は2年連続で前年同期を上回った。一方、北陸（103件）など3地域は前年同期を下回った。

□ 要因・背景

- ① 近畿は、製造業（127件）、サービス業（241件）の2業種が前年同期比30%超の大幅増加となり、2009年度上半期以来8年ぶりに増加に転じた
- ② 北陸は、新幹線開通にともなう経済効果などを受け、小売業（30件）やサービス業（16件）など4業種が前年同期を下回った

地域別件数	(件)					地域別構成比				
	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比
北海道	130	138	132	▲ 4.3	1.5	3.2	3.4	3.1	▲ 0.3	▲ 0.1
東北	161	150	177	18.0	9.9	4.0	3.7	4.2	0.5	0.2
関東	1,525	1,610	1,558	▲ 3.2	2.2	37.6	39.3	37.1	▲ 2.2	▲ 0.5
北陸	123	112	103	▲ 8.0	▲ 16.3	3.0	2.7	2.5	▲ 0.2	▲ 0.5
中部	614	583	634	8.7	3.3	15.1	14.2	15.1	0.9	0.0
近畿	990	1,029	1,114	8.3	12.5	24.4	25.1	26.5	1.4	2.1
中国	161	158	151	▲ 4.4	▲ 6.2	4.0	3.9	3.6	▲ 0.3	▲ 0.4
四国	66	54	73	35.2	10.6	1.6	1.3	1.7	0.4	0.1
九州	289	260	255	▲ 1.9	▲ 11.8	7.1	6.4	6.1	▲ 0.3	▲ 1.0
合計	4,059	4,094	4,197	2.5	3.4	100.0	100.0	100.0	—	—

態様別

□ ポイント 特別清算が前年同期比27.8%の大幅増加

態様別に見ると、破産は3928件（前年同期3826件、前年同期比2.7%増）となった。会社更生法による倒産は3件発生。特別清算（147件）は前年同期比27.8%の大幅増加となった。

□ 要因・背景

- ① 破産の構成比は、再建型手続きが困難な中小・零細企業の倒産が増加したことにより、2009年度上半期（92.1%）以降9年連続で9割超の高水準が続く
- ② 特別清算は、不採算子会社を整理する親企業や、第二会社方式と呼ばれる事業再生スキームを活用する企業が増えたことなどで、2半期連続の前年同期比増加

態様別件数	(件)					態様別構成比				
	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比	2016年度 上半期 (前年同期)	2016年度 下半期 (前期)	2017年度 上半期	前期比	前年同期比
会社更生法	1	0	3	—	200.0	0.02	0.00	0.07	0.07	0.05
破産	3,826	3,818	3,928	2.9	2.7	94.3	93.3	93.6	0.3	▲ 0.7
特別清算	115	167	147	▲ 12.0	27.8	2.8	4.1	3.5	▲ 0.6	0.7
民事再生法	117	109	119	9.2	1.7	2.9	2.7	2.8	0.1	▲ 0.1
合計	4,059	4,094	4,197	2.5	3.4	100.0	100.0	100.0	—	—

上場企業倒産

□ 2017年度上半期の上場企業倒産は、東証1部上場のタカタ㈱（民事再生法、6月）の1件となり、2015年度上半期以来2年ぶりの発生となった

2017年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182.633	民事再生法	東京都	2017年 6月	東証1部

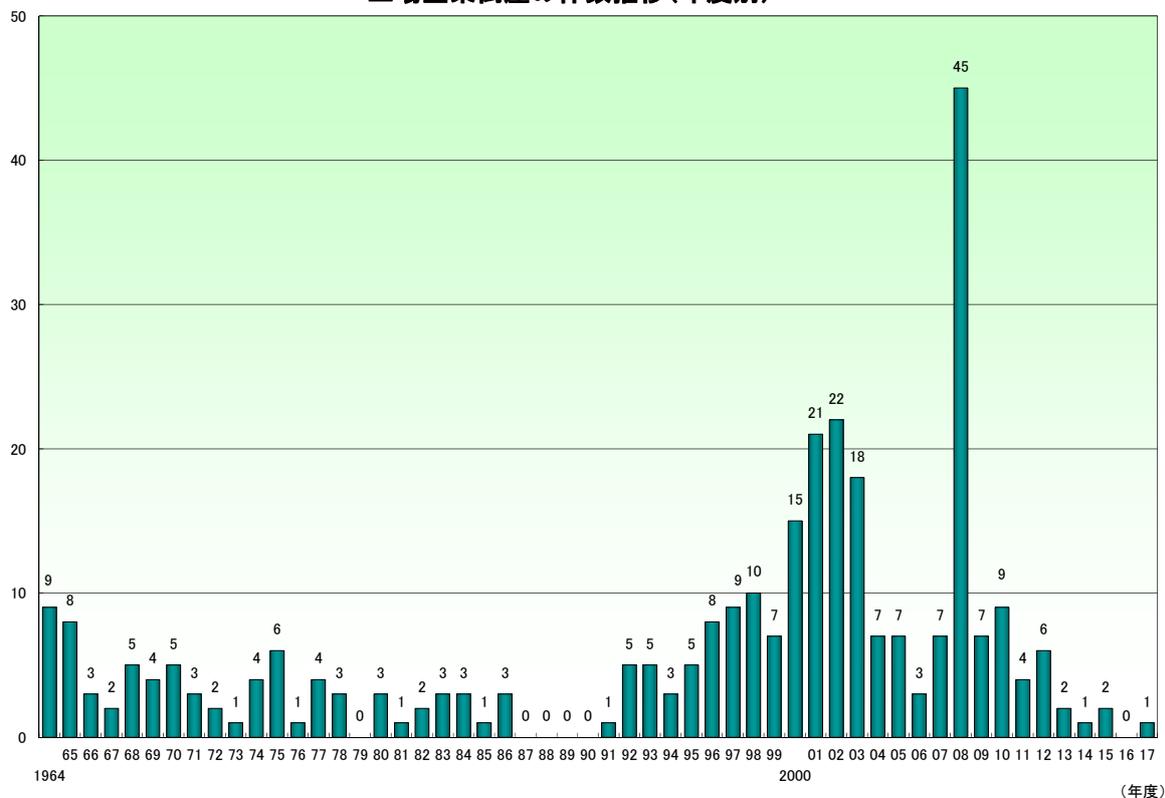
*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

2016年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
※発生せず								

(件)

上場企業倒産の件数推移(年度別)



注: 2004年度以前は任意整理を含む

大型倒産

2017年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182.633	民事再生法	東京都	6月
2	987427754	SHAM㈱	金融関連事業	16,000	特別清算	東京都	9月
3	986503459	㈱YOZAN	元・移動体通信業	14,301	破産	東京都	9月
4	989415387	ATT㈱	タッチパネル用保護フィルム製造・販売	8,998	破産	東京都	8月
5	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	民事再生法	岐阜県	6月
6	570009613	㈱吉年	鋳鉄鋳物製造	6,365	民事再生法	大阪府	7月
7	985978303	㈱ゴルフスタジアム	ゴルフ関連システム提供	5,662	破産	東京都	7月
8	400554430	㈱酒井製作所	自動車内装品製造	5,510	民事再生法	愛知県	7月
9	840137380	タカタ九州㈱	自動車安全装置製造	5,507	民事再生法	佐賀県	6月
10	988263422	㈱日本校文館(旧:㈱ニュートン)	デジタル教材開発	5,219	破産	東京都	5月
11	123021229	㈱ZEN POWER	太陽光発電パネル製造・販売	5,200	破産	福岡県	4月
12	987873015	千葉フェノール㈱	フェノール製造	4,905	特別清算	東京都	8月
13	550134491	野田興産㈱	マンションデベロッパー	4,500	破産	大阪府	6月
14	300006791	ダイナテック㈱	金属表面処理	3,579	破産	長野県	6月
15	580297620	ホンマ・マシナリー㈱	大型工作機械製造	3,500	民事再生法	大阪府	4月
16	830276021	㈱オーケー	元・食品スーパー経営	3,380	特別清算	大分県	5月
17	120272261	青森駅前再開発ビル㈱	複合テナントビル賃貸・管理	3,207	特別清算	青森県	7月
18	960102535	エーオーエス㈱ (旧:中小企業農業機構㈱)	持株会社	3,176	破産	東京都	8月
19	985813475	㈱東京LB	建設コンサルタント	3,060	特別清算	東京都	8月
20	051008333	㈱ほくおうホールディングス	持株会社	3,052	破産	北海道	7月
21	430098527	大発地所㈱	元・不動産賃貸	3,052	破産	静岡県	4月
22	250259227	㈱細野西蔵	酒類卸	3,000	特別清算	茨城県	9月
23	980959136	㈱中央商事(旧:㈱エイチ・アンド・エム)	パチンコ景品卸	2,926	破産	東京都	7月
24	981290105	㈱石巻住宅資材センター	元・木材加工	2,900	特別清算	東京都	5月
25	740073664	㈱TY商事(旧:東予産業㈱)	元・液晶ディスプレイ製造	2,900	特別清算	愛媛県	5月
26	530361526	広栄工業㈱	ステンレス鋼材加工・販売	2,800	破産	大阪府	7月
27	980784497	日東通信機㈱	通信装置製造	2,800	会社更生法	東京都	5月
28	240559865	㈱抗菌研究所	抗菌素材製造	2,759	破産	栃木県	8月
29	967322011	㈱TS商事 (旧:CELCO SOLAR ENERGY㈱)	元・金属製品製造	2,600	特別清算	愛媛県	5月
30	987194161	㈱ソディアック	衣料品卸	2,600	破産	東京都	7月

*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

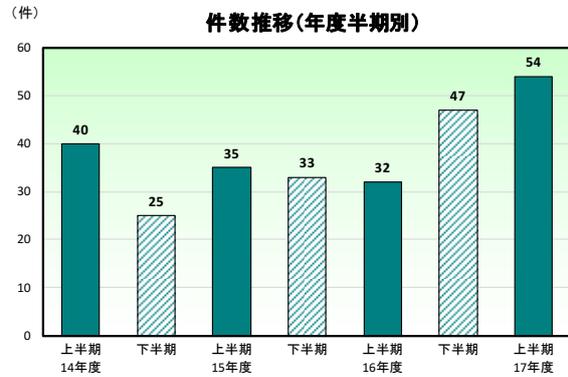
注目の倒産動向

□ 人手不足倒産

2017年度上半期は54件（前年同期比68.8%増）、3年ぶりの前年同期比増加

月別	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	4	1,105	7	1,951	4	705	13	4,436
5	8	4,567	3	172	5	627	8	699
6	5	507	8	2,040	9	1,107	5	10,578
7	9	2,920	4	1,214	4	1,559	12	1,615
8	5	292	7	1,333	5	1,058	7	786
9	9	2,061	6	814	5	529	9	1,015
上半期	40	11,452	35	7,524	32	5,585	54	19,129
10	6	604	3	739	9	1,458		
11	3	212	9	1,508	8	1,110		
12	3	360	5	681	7	4,851		
1	2	278	6	661	6	3,801		
2	4	356	6	930	6	1,195		
3	7	3,714	4	273	11	1,190		
下半期	25	5,524	33	4,792	47	13,605		
合計	65	16,976	68	12,316	79	19,190		

※「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により、人手を確保できなかったことが要因となった倒産

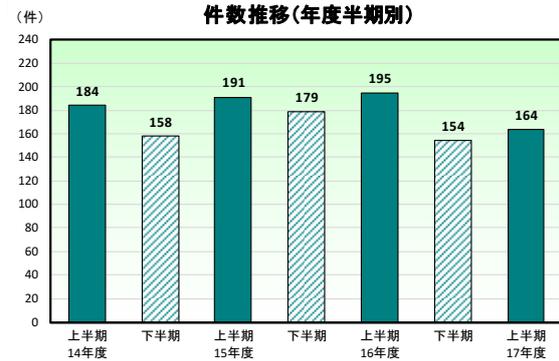


□ 後継者難倒産

2017年度上半期は164件（前年同期比15.9%減）、3年ぶりの前年同期比減少

月別	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	29	4,301	27	3,166	26	5,917	35	3,886
5	32	4,763	26	2,930	32	4,198	27	2,432
6	32	2,584	34	3,739	38	4,941	23	3,742
7	37	5,379	38	4,533	42	5,671	17	3,719
8	23	1,913	31	3,237	31	25,138	33	2,631
9	31	3,072	35	2,494	26	4,348	29	2,443
上半期	184	22,012	191	20,099	195	50,213	164	18,853
10	21	1,258	33	3,560	26	3,731		
11	19	4,870	34	4,082	25	7,478		
12	30	3,458	29	3,282	25	5,041		
1	27	6,136	23	2,099	22	4,541		
2	27	3,456	30	6,632	24	2,806		
3	34	2,417	30	6,179	32	7,442		
下半期	158	21,595	179	25,814	154	31,039		
合計	342	43,607	370	45,913	349	81,252		

※「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産

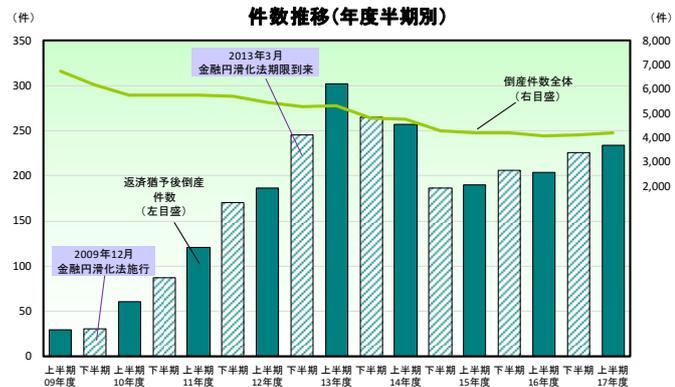


□ 返済猶予後倒産

2017年度上半期は234件（前年同期比14.7%増）、2年連続の前年同期比増加

月別	2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	29	20,795	33	18,503	43	24,574
5	28	21,108	31	20,662	51	30,159
6	39	19,236	32	18,595	41	34,056
7	37	17,351	36	17,328	37	31,447
8	28	10,412	39	22,904	26	12,395
9	29	7,501	33	24,430	36	18,864
上半期	190	96,403	204	122,422	234	151,495
10	30	19,406	42	17,588		
11	38	20,215	32	14,246		
12	40	27,035	37	22,168		
1	28	32,138	28	16,537		
2	34	26,624	38	25,312		
3	36	18,528	49	40,207		
下半期	206	143,946	226	136,058		
合計	396	240,349	430	258,480		

※「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等(リスケジュール)を受けた企業による倒産



四半期別動向

業種別件数

	2016年度		2016年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
建設業	406	402	377	373	395	5.9	▲ 2.7	392	▲ 0.8	▲ 2.5		
製造業	259	261	274	242	291	20.2	12.4	248	▲ 14.8	▲ 5.0		
卸売業	311	320	329	332	319	▲ 3.9	2.6	285	▲ 10.7	▲ 10.9		
小売業	429	422	423	475	487	2.5	13.5	431	▲ 11.5	2.1		
運輸・通信業	69	69	78	74	76	2.7	10.1	78	2.6	13.0		
サービス業	452	427	442	453	488	7.7	8.0	471	▲ 3.5	10.3		
不動産業	67	65	64	70	71	1.4	6.0	58	▲ 18.3	▲ 10.8		
その他	48	52	45	43	58	34.9	20.8	49	▲ 15.5	▲ 5.8		
合計	2,041	2,018	2,032	2,062	2,185	6.0	7.1	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3		

主因別件数

	2016年度		2016年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
販売不振	1,657	1,618	1,633	1,623	1,764	8.7	6.5	1,587	▲ 10.0	▲ 1.9		
輸出不振	3	3	1	2	2	0.0	▲ 33.3	2	0.0	▲ 33.3		
売掛金回収難	23	18	18	17	18	5.9	▲ 21.7	15	▲ 16.7	▲ 16.7		
不良債権の累積	11	4	3	9	6	▲ 33.3	▲ 45.5	7	16.7	75.0		
業界不振	25	29	16	18	12	▲ 33.3	▲ 52.0	21	75.0	▲ 27.6		
不況型合計	1,719	1,672	1,671	1,669	1,802	8.0	4.8	1,632	▲ 9.4	▲ 2.4		
放漫経営	21	33	33	29	38	31.0	81.0	34	▲ 10.5	3.0		
設備投資の失敗	13	9	20	11	18	63.6	38.5	8	▲ 58.6	▲ 11.1		
その他の経営計画の失敗	38	33	48	64	45	▲ 29.7	18.4	50	11.1	51.5		
その他	250	271	260	289	282	▲ 2.4	12.8	288	2.1	6.3		
合計	2,041	2,018	2,032	2,062	2,185	6.0	7.1	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3		

負債額別件数推移

	2016年度		2016年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
5000万円未満	1,191	1,179	1,167	1,213	1,289	6.3	8.2	1,254	▲ 2.7	6.4		
5000万円以上1億円未満	311	291	297	297	346	16.5	11.3	290	▲ 16.2	▲ 0.3		
1億円以上5億円未満	423	437	455	421	433	2.9	2.4	368	▲ 15.0	▲ 15.8		
5億円以上10億円未満	65	61	55	50	70	40.0	7.7	50	▲ 28.6	▲ 18.0		
10億円以上50億円未満	44	42	50	70	42	▲ 40.0	▲ 4.5	44	4.8	4.8		
50億円以上100億円未満	5	4	3	7	4	▲ 42.9	▲ 20.0	4	0.0	0.0		
100億円以上	2	4	5	4	1	▲ 75.0	▲ 50.0	2	100.0	▲ 50.0		
合計	2,041	2,018	2,032	2,062	2,185	6.0	7.1	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3		

資本金別件数推移

	2016年度		2016年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
個人経営	330	315	334	321	364	13.4	10.3	384	5.5	21.9		
100万円未満	76	89	71	87	80	▲ 8.0	5.3	87	8.8	▲ 2.2		
100万円以上1000万円未満	856	834	798	831	896	7.8	4.7	825	▲ 7.9	▲ 1.1		
1000万円以上5000万円未満	706	712	741	713	766	7.4	8.5	639	▲ 16.6	▲ 10.3		
5000万円以上1億円未満	61	58	66	84	63	▲ 25.0	3.3	58	▲ 7.9	0.0		
1億円以上	12	10	22	26	16	▲ 38.5	33.3	19	18.8	90.0		
合計	2,041	2,018	2,032	2,062	2,185	6.0	7.1	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3		

地域別件数

	2016年度		2016年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
北海道	65	65	64	74	74	0.0	13.8	58	▲ 21.6	▲ 10.8		
東北	87	74	83	67	88	31.3	1.1	89	1.1	20.3		
関東	759	766	815	795	823	3.5	8.4	735	▲ 10.7	▲ 4.0		
北陸	73	50	52	60	47	▲ 21.7	▲ 35.6	56	19.1	12.0		
中部	305	309	291	292	325	11.3	6.6	309	▲ 4.9	0.0		
近畿	503	487	493	536	572	6.7	13.7	542	▲ 5.2	11.3		
中国	73	88	71	87	82	▲ 5.7	12.3	69	▲ 15.9	▲ 21.6		
四国	32	34	23	31	46	48.4	43.8	27	▲ 41.3	▲ 20.6		
九州	144	145	140	120	128	6.7	▲ 11.1	127	▲ 0.8	▲ 12.4		
合計	2,041	2,018	2,032	2,062	2,185	6.0	7.1	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3		

業種細分類

()内は構成比%

業種	2016年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2016年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2017年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比(%)	前年同期比(%)	
職別工事業	326 (8.0)	18,526	291 (7.1)	21,538	312 (7.4)	7.2	▲ 4.3	20,236
総合工事業	314 (7.7)	51,347	285 (7.0)	35,598	320 (7.6)	12.3	1.9	42,053
設備工事業	168 (4.1)	13,816	174 (4.3)	14,644	155 (3.7)	▲ 10.9	▲ 7.7	10,462
建設業計	808 (19.9)	83,689	750 (18.3)	71,780	787 (18.8)	4.9	▲ 2.6	72,751
食料品・飼料・飲料製造業	74 (1.8)	16,115	80 (2.0)	22,580	74 (1.8)	▲ 7.5	0.0	17,503
繊維工業・繊維製品製造業	47 (1.2)	6,833	47 (1.1)	6,953	48 (1.1)	2.1	2.1	3,341
木材・木製品製造業	22 (0.5)	5,233	10 (0.2)	1,293	21 (0.5)	110.0	▲ 4.5	4,889
家具・装備品製造業	20 (0.5)	2,050	14 (0.3)	3,793	19 (0.5)	35.7	▲ 5.0	2,605
パルプ・紙・紙加工品製造業	11 (0.3)	1,425	11 (0.3)	2,400	14 (0.3)	27.3	27.3	1,451
出版・印刷・同関連産業	59 (1.5)	3,409	85 (2.1)	11,727	60 (1.4)	▲ 29.4	1.7	4,134
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	4 (0.1)	1,609	8 (0.2)	3,124	5 (0.1)	▲ 37.5	25.0	8,565
ゴム製品製造業	7 (0.2)	2,673	4 (0.1)	214	5 (0.1)	25.0	▲ 28.6	290
皮革・同製品・毛皮製造業	15 (0.4)	4,013	6 (0.1)	193	5 (0.1)	▲ 16.7	▲ 66.7	937
窯業・土石製品製造業	12 (0.3)	4,735	11 (0.3)	4,118	23 (0.5)	109.1	91.7	4,129
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	64 (1.6)	17,014	62 (1.5)	16,558	81 (1.9)	30.6	26.6	23,377
一般機械器具製造業	81 (2.0)	11,122	65 (1.6)	15,307	63 (1.5)	▲ 3.1	▲ 22.2	14,938
電気機械器具製造業	38 (0.9)	6,143	36 (0.9)	520,142	41 (1.0)	13.9	7.9	10,407
輸送用機械器具製造業	14 (0.3)	4,284	17 (0.4)	1,747	21 (0.5)	23.5	50.0	198,052
その他の製造業	52 (1.3)	11,506	60 (1.5)	7,867	59 (1.4)	▲ 1.7	13.5	18,705
製造業計	520 (12.8)	98,164	516 (12.6)	618,016	539 (12.8)	4.5	3.7	313,323
各種商品卸売業	6 (0.1)	512	6 (0.1)	1,906	12 (0.3)	100.0	100.0	504
繊維・衣服・繊維製品卸売業	126 (3.1)	22,659	119 (2.9)	27,112	118 (2.8)	▲ 0.8	▲ 6.3	21,227
飲食料品卸売業	135 (3.3)	32,237	134 (3.3)	19,055	119 (2.8)	▲ 11.2	▲ 11.9	19,805
機械器具卸売業	115 (2.8)	10,909	122 (3.0)	22,813	104 (2.5)	▲ 14.8	▲ 9.6	14,111
自動車・同付属品卸売業	18 (0.4)	1,465	18 (0.4)	1,819	21 (0.5)	16.7	16.7	2,666
木材・建築材料卸売業	39 (1.0)	4,872	54 (1.3)	12,277	40 (1.0)	▲ 25.9	2.6	6,517
家具・建具・じゅう器卸売業	29 (0.7)	1,955	26 (0.6)	5,867	20 (0.5)	▲ 23.1	▲ 31.0	2,186
貴金属製品卸売業	11 (0.3)	1,292	13 (0.3)	2,074	9 (0.2)	▲ 30.8	▲ 18.2	703
その他の卸売業	152 (3.7)	32,645	169 (4.1)	35,970	161 (3.8)	▲ 4.7	5.9	36,043
卸売業計	631 (15.5)	108,546	661 (16.1)	128,893	604 (14.4)	▲ 8.6	▲ 4.3	103,762
各種商品小売業	43 (1.1)	2,523	43 (1.1)	4,963	39 (0.9)	▲ 9.3	▲ 9.3	3,947
織物・衣服・身の回り品小売業	127 (3.1)	18,195	94 (2.3)	7,339	126 (3.0)	34.0	▲ 0.8	6,809
飲食料品小売業	116 (2.9)	7,313	151 (3.7)	9,724	151 (3.6)	0.0	30.2	14,335
飲食店	261 (6.4)	13,754	310 (7.6)	15,181	360 (8.6)	16.1	37.9	18,071
自動車・自転車小売業	68 (1.7)	8,601	84 (2.1)	7,504	70 (1.7)	▲ 16.7	2.9	3,373
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	65 (1.6)	4,750	54 (1.3)	3,813	43 (1.0)	▲ 20.4	▲ 33.8	4,048
その他の小売業	171 (4.2)	19,393	162 (4.0)	31,461	129 (3.1)	▲ 20.4	▲ 24.6	8,472
小売業計	851 (21.0)	74,529	898 (21.9)	79,985	918 (21.9)	2.2	7.9	59,055
運輸業	133 (3.3)	20,889	144 (3.5)	38,741	144 (3.4)	0.0	8.3	16,429
郵便業、電気通信業	5 (0.1)	87	8 (0.2)	1,330	10 (0.2)	25.0	100.0	14,623
運輸、通信業計	138 (3.4)	20,976	152 (3.7)	40,071	154 (3.7)	1.3	11.6	31,052
旅館、その他宿泊所	31 (0.8)	11,930	45 (1.1)	32,808	44 (1.0)	▲ 2.2	41.9	15,669
娯楽業	52 (1.3)	58,099	66 (1.6)	73,078	46 (1.1)	▲ 30.3	▲ 11.5	7,613
自動車整備業、駐車場業、修理事業	55 (1.4)	5,334	47 (1.1)	4,703	39 (0.9)	▲ 17.0	▲ 29.1	3,394
広告・調査・情報サービス業	267 (6.6)	19,570	288 (7.0)	24,650	322 (7.7)	11.8	20.6	30,138
専門サービス業	173 (4.3)	16,022	164 (4.0)	19,778	169 (4.0)	3.0	▲ 2.3	34,077
医療業	52 (1.3)	8,491	77 (1.9)	15,791	64 (1.5)	▲ 16.9	23.1	13,767
教育	12 (0.3)	426	7 (0.2)	405	5 (0.1)	▲ 28.6	▲ 58.3	2,269
その他サービス業	237 (5.8)	45,011	201 (4.9)	48,014	270 (6.4)	34.3	13.9	24,749
サービス業計	879 (21.7)	164,883	895 (21.9)	219,227	959 (22.8)	7.2	9.1	131,676
不動産業	132 (3.3)	60,202	134 (3.3)	96,887	129 (3.1)	▲ 3.7	▲ 2.3	33,022
農業・林業・漁業	31 (0.8)	31,287	23 (0.6)	7,980	31 (0.7)	34.8	0.0	4,354
鉱業	5 (0.1)	1,639	2 (0.0)	320	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
金融・保険業	17 (0.4)	31,217	23 (0.6)	7,324	25 (0.6)	8.7	47.1	12,232
その他	47 (1.2)	470	40 (1.0)	430	51 (1.2)	27.5	8.5	591
その他計	100 (2.5)	64,613	88 (2.1)	16,054	107 (2.5)	21.6	7.0	17,177
合計	4,059 (100.0)	675,602	4,094 (100.0)	1,270,913	4,197 (100.0)	2.5	3.4	761,818

(参考) 2017年度上半期の負債総額「合計」は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年度上半期の負債総額は輸送用機械器具製造業1兆5280億5200万円、製造業1兆6433億2300万円、負債総額「合計」2兆918億1800万円

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2016年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2016年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2017年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
							前期比(%)	前年同期比(%)	
北海道	北海道	130 (3.2)	17,664	138 (3.4)	16,009	132 (3.1)	▲ 4.3	1.5	23,309
東北	青森県	22 (0.5)	4,879	18 (0.4)	7,174	20 (0.5)	11.1	▲ 9.1	5,380
	岩手県	23 (0.6)	2,218	21 (0.5)	4,694	35 (0.8)	66.7	52.2	4,899
	宮城県	39 (1.0)	4,170	46 (1.1)	7,835	43 (1.0)	▲ 6.5	10.3	3,929
	秋田県	28 (0.7)	4,088	29 (0.7)	2,856	32 (0.8)	10.3	14.3	2,641
	山形県	22 (0.5)	4,524	18 (0.4)	4,877	19 (0.5)	5.6	▲ 13.6	1,947
	福島県	27 (0.7)	14,745	18 (0.4)	5,353	28 (0.7)	55.6	3.7	4,688
関東	茨城県	67 (1.7)	10,221	65 (1.6)	9,896	60 (1.4)	▲ 7.7	▲ 10.4	10,759
	栃木県	65 (1.6)	13,579	76 (1.9)	12,511	53 (1.3)	▲ 30.3	▲ 18.5	12,972
	群馬県	43 (1.1)	9,791	41 (1.0)	10,800	52 (1.2)	26.8	20.9	7,449
	埼玉県	187 (4.6)	34,984	172 (4.2)	31,366	186 (4.4)	8.1	▲ 0.5	17,959
	千葉県	144 (3.5)	14,871	122 (3.0)	14,426	124 (3.0)	1.6	▲ 13.9	9,374
	東京都	740 (18.2)	142,509	870 (21.3)	183,316	842 (20.1)	▲ 3.2	13.8	333,301
	神奈川県	279 (6.9)	41,769	264 (6.4)	41,551	241 (5.7)	▲ 8.7	▲ 13.6	24,656
北陸	新潟県	35 (0.9)	8,655	35 (0.9)	3,686	40 (1.0)	14.3	14.3	4,473
	富山県	29 (0.7)	6,244	26 (0.6)	8,179	20 (0.5)	▲ 23.1	▲ 31.0	5,228
	石川県	34 (0.8)	4,524	30 (0.7)	5,390	26 (0.6)	▲ 13.3	▲ 23.5	4,263
	福井県	25 (0.6)	1,090	21 (0.5)	10,953	17 (0.4)	▲ 19.0	▲ 32.0	2,670
中部	山梨県	18 (0.4)	28,457	14 (0.3)	11,233	20 (0.5)	42.9	11.1	7,903
	長野県	49 (1.2)	8,643	40 (1.0)	8,869	57 (1.4)	42.5	16.3	15,198
	岐阜県	75 (1.8)	5,092	65 (1.6)	13,054	85 (2.0)	30.8	13.3	15,021
	静岡県	154 (3.8)	34,931	135 (3.3)	28,130	132 (3.1)	▲ 2.2	▲ 14.3	18,974
	愛知県	280 (6.9)	34,557	284 (6.9)	37,839	272 (6.5)	▲ 4.2	▲ 2.9	30,238
	三重県	38 (0.9)	13,523	45 (1.1)	10,369	68 (1.6)	51.1	78.9	11,751
近畿	滋賀県	39 (1.0)	8,175	40 (1.0)	4,483	43 (1.0)	7.5	10.3	5,156
	京都府	106 (2.6)	12,867	120 (2.9)	22,333	126 (3.0)	5.0	18.9	7,835
	大阪府	550 (13.6)	62,441	587 (14.3)	580,373	620 (14.8)	5.6	12.7	67,830
	兵庫県	228 (5.6)	17,887	198 (4.8)	23,470	253 (6.0)	27.8	11.0	20,808
	奈良県	28 (0.7)	2,209	42 (1.0)	2,582	37 (0.9)	▲ 11.9	32.1	3,552
	和歌山県	39 (1.0)	1,061	42 (1.0)	2,282	35 (0.8)	▲ 16.7	▲ 10.3	4,454
中国	鳥取県	15 (0.4)	1,672	15 (0.4)	638	6 (0.1)	▲ 60.0	▲ 60.0	678
	島根県	22 (0.5)	3,089	14 (0.3)	965	16 (0.4)	14.3	▲ 27.3	1,691
	岡山県	35 (0.9)	9,278	32 (0.8)	24,697	25 (0.6)	▲ 21.9	▲ 28.6	3,671
	広島県	60 (1.5)	4,768	68 (1.7)	53,905	79 (1.9)	16.2	31.7	8,418
	山口県	29 (0.7)	6,380	29 (0.7)	2,092	25 (0.6)	▲ 13.8	▲ 13.8	2,542
四国	徳島県	11 (0.3)	1,490	7 (0.2)	1,294	17 (0.4)	142.9	54.5	2,912
	香川県	16 (0.4)	2,048	20 (0.5)	3,720	19 (0.5)	▲ 5.0	18.8	3,618
	愛媛県	26 (0.6)	8,790	17 (0.4)	4,291	22 (0.5)	29.4	▲ 15.4	7,375
	高知県	13 (0.3)	2,164	10 (0.2)	5,612	15 (0.4)	50.0	15.4	2,053
九州	福岡県	138 (3.4)	16,259	134 (3.3)	12,763	125 (3.0)	▲ 6.7	▲ 9.4	17,132
	佐賀県	25 (0.6)	2,634	14 (0.3)	1,744	16 (0.4)	14.3	▲ 36.0	6,734
	長崎県	19 (0.5)	6,074	14 (0.3)	8,971	13 (0.3)	▲ 7.1	▲ 31.6	1,772
	熊本県	15 (0.4)	9,049	18 (0.4)	4,131	19 (0.5)	5.6	26.7	2,967
	大分県	19 (0.5)	3,420	12 (0.3)	1,598	16 (0.4)	33.3	▲ 15.8	6,659
	宮崎県	17 (0.4)	2,553	16 (0.4)	2,064	15 (0.4)	▲ 6.3	▲ 11.8	1,589
	鹿児島県	38 (0.9)	23,772	24 (0.6)	11,605	40 (1.0)	66.7	5.3	2,697
	沖縄県	18 (0.4)	1,794	28 (0.7)	4,934	11 (0.3)	▲ 60.7	▲ 38.9	693
合計		4,059 (100.0)	675,602	4,094 (100.0)	1,270,913	4,197 (100.0)	2.5	3.4	761,818

(参考) 2017年度上半期の負債総額「合計」は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年度上半期の負債総額は東京都1兆6633億100万円、負債総額「合計」2兆918億1800万円

全国企業倒産集計

2017年9月報

集計期間：2017年9月1日～30日

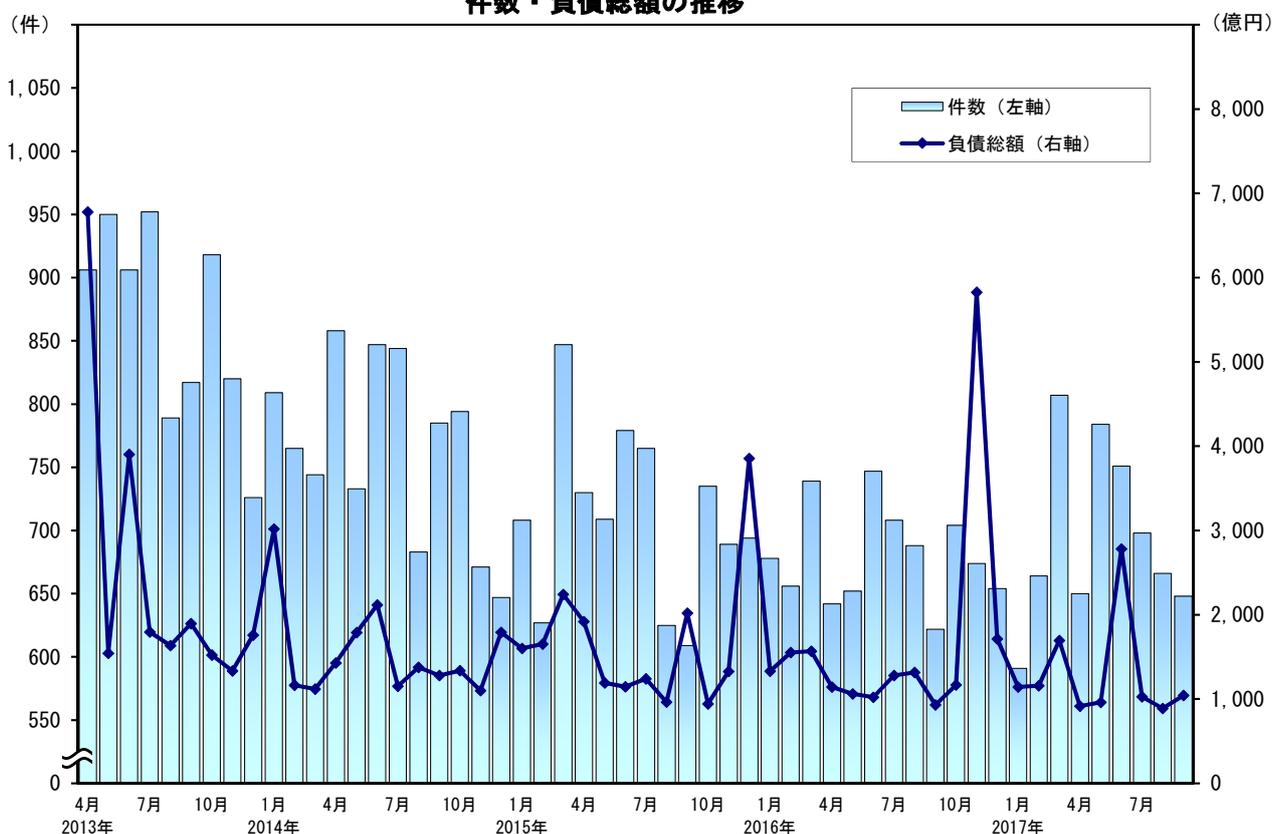
発表日：2017年10月10日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は648件、3カ月ぶりの前年同月比増加
- 負債総額は1043億7800万円、3カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数		負債総額	
648件		1043億7800万円	
前年同月比	件数 +4.2% (前年同月 622件)	負債 +12.1% (前年同月 931億4000万円)	
前月比	件数 ▲2.7% (前月 666件)	負債 +17.6% (前月 887億5400万円)	

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 648 件で、前月比では 2.7%減少したものの、前年同月比では 4.2%の増加となり、3 カ月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は 1043 億 7800 万円と、前月比で 17.6%、前年同月比でも 12.1%増加し、3 カ月ぶりの前年同月比増加となった
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回った。このうち、サービス業（161 件、前年同月比 14.2%増）は 2 カ月連続、製造業（84 件、同 16.7%増）と不動産業（25 件、同 13.6%増）は 3 カ月ぶりの前年同月比増加となった。一方、小売業（125 件、同 11.3%減）、卸売業（88 件、同 3.3%減）の 2 業種は前年同月を下回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 527 件（前年同月比 0.6%増）となり、4 カ月ぶりに前年同月を上回った。構成比は 81.3%（同 2.9 ポイント減）を占めた
- 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 385 件（前年同月比 5.5%増）となった。構成比は 59.4%と、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 409 件で構成比 63.1%を占めた
- 地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月を上回った。このうち、近畿は 5 カ月連続の前年同月比増加。一方、東北は 4 カ月ぶり、関東は 2 カ月連続で前年同月を下回った。3 都府県では、愛知県は 2 カ月連続で減少も、東京都は 8 カ月連続、大阪府は 5 カ月連続でそれぞれ増加した
- 負債トップは、SHAM(株)（東京都、特別清算）の 160 億円

倒産件数と負債総額の推移

月別	2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)								
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904		
11	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842		
12	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327		
合計	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	6,259	1,161,658

（参考）2017年6月の負債総額（2782億9400万円）は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年1～9月「合計」は2兆4916億5800万円

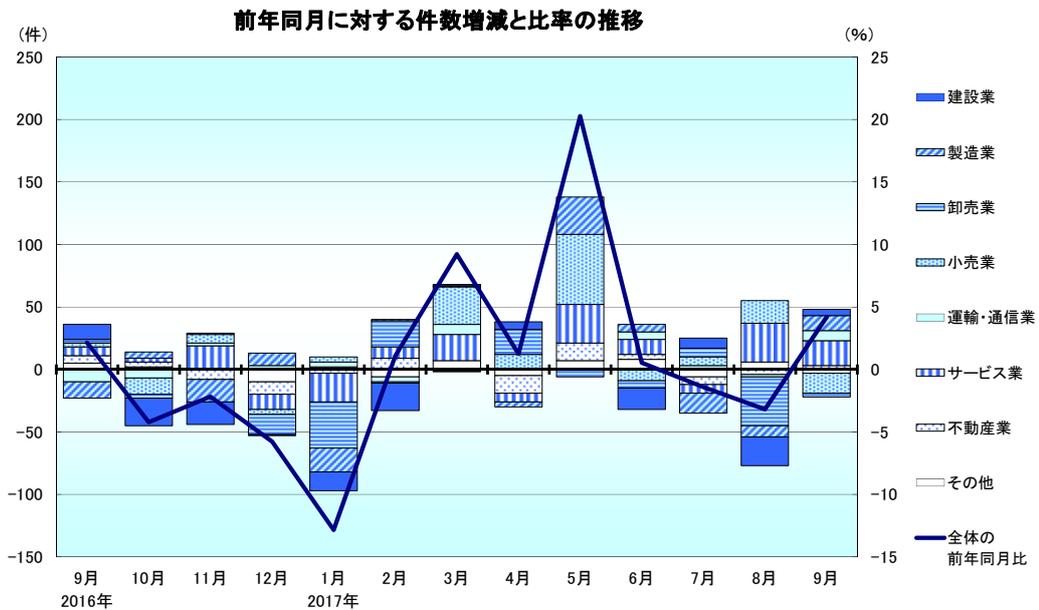
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回った。このうち、サービス業（161件、前年同月比14.2%増）は2カ月連続、製造業（84件、同16.7%増）と不動産業（25件、同13.6%増）は3カ月ぶりの前年同月比増加となった。一方、小売業（125件、同11.3%減）、卸売業（88件、同3.3%減）の2業種は前年同月を下回った。

□ 要因・背景

- ① サービス業は、整骨院、マッサージなどの療術業（10件、前年同月比233.3%増）やソフトウェア業（13件、同30.0%増）、労働者派遣業（7件、同133.3%増）が前年同月比増
- ② 飲食料品の製造業（13件、前年同月比18.2%増）、卸売業（26件、同62.5%増）、小売業（23件、同21.1%増）や、飲食店（46件、同15.0%増）で前年同月比2ケタの増加



業種別件数

	(件)													(%)	
	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
建設業	115	126	123	128	112	116	145	116	147	132	141	131	120	▲ 8.4	4.3
製造業	72	99	75	100	70	83	89	77	114	100	86	78	84	7.7	16.7
卸売業	91	113	112	104	90	108	134	114	97	108	117	80	88	10.0	▲ 3.3
小売業	141	146	142	135	142	148	185	147	181	159	149	157	125	▲ 20.4	▲ 11.3
運輸・通信業	22	24	33	21	18	22	34	23	21	32	25	23	30	30.4	36.4
サービス業	141	152	153	137	124	147	182	146	169	173	150	160	161	0.6	14.2
不動産業	22	27	17	20	22	29	19	15	30	26	17	16	25	56.3	13.6
その他	18	17	19	9	13	11	19	12	25	21	13	21	15	▲ 28.6	▲ 16.7
合計	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	▲ 2.7	4.2

業種別構成比

	(%)													(ポイント)	
	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
建設業	18.5	17.9	18.2	19.6	19.0	17.5	18.0	17.8	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	▲ 1.2	0.0
製造業	11.6	14.1	11.1	15.3	11.8	12.5	11.0	11.8	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	1.3	1.4
卸売業	14.6	16.1	16.6	15.9	15.2	16.3	16.6	17.5	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	1.6	▲ 1.0
小売業	22.7	20.7	21.1	20.6	24.0	22.3	22.9	22.6	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	▲ 4.3	▲ 3.4
運輸・通信業	3.5	3.4	4.9	3.2	3.0	3.3	4.2	3.5	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	1.1	1.1
サービス業	22.7	21.6	22.7	20.9	21.0	22.1	22.6	22.5	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	0.8	2.1
不動産業	3.5	3.8	2.5	3.1	3.7	4.4	2.4	2.3	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	1.5	0.4
その他	2.9	2.4	2.8	1.4	2.2	1.7	2.4	1.8	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	▲ 0.9	▲ 0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

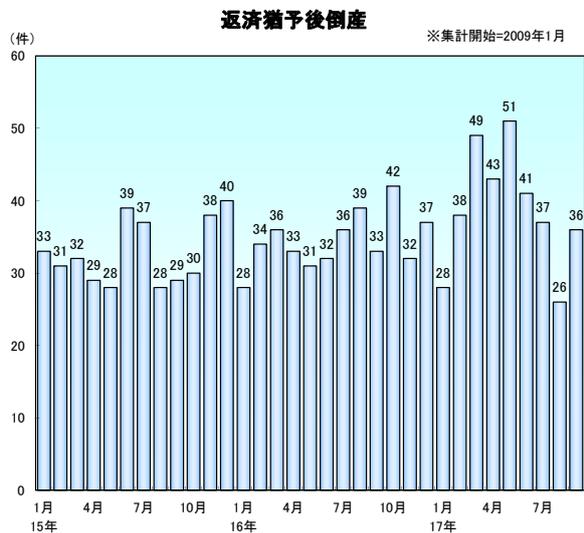
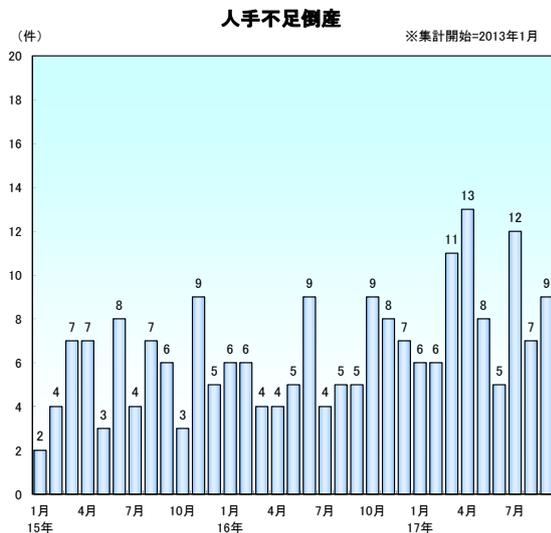
□ ポイント 「不況型倒産」は527件、構成比は81.3%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は527件（前年同月比0.6%増）となり、4カ月ぶりに前年同月を上回った。構成比は81.3%（同2.9ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、製造、運輸・通信、サービス、不動産の4業種で前年同月比増加
- ② 「人手不足倒産」は9件、2017年1~9月合計は77件（前年同期比60.4%増）
- ③ 「返済猶予後倒産」は36件（前年同月比9.1%増）、2カ月ぶりの前年同月比増加
- ④ 「チャイナリスク関連倒産」は8件（前年同月比11.1%減）、2カ月連続の前年同月比減少



主因別件数

	(件)												(%)		
	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
販売不振	510	574	530	529	475	516	632	522	624	618	555	520	512	▲1.5	0.4
輸出不振	1	0	1	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	▲100.0	▲100.0
売掛金回収難	4	6	3	9	2	8	7	6	6	6	5	4	4	▲20.0	0.0
不良債権の累積	2	1	1	1	1	2	6	0	3	3	1	3	3	0.0	50.0
業界不振	7	4	6	6	6	3	9	5	4	3	5	8	8	0.0	14.3
不況型合計	524	585	541	545	485	530	654	533	637	632	568	537	527	▲1.9	0.6
放漫経営	17	15	11	7	9	3	17	7	14	17	12	13	9	▲30.8	▲47.1
設備投資の失敗	5	11	6	3	3	4	4	6	7	5	3	2	3	50.0	▲40.0
その他の経営計画の失敗	7	6	19	23	21	25	18	15	17	13	17	21	12	▲42.9	71.4
その他	69	87	97	76	73	102	114	89	109	84	98	93	97	4.3	40.6
合計	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	▲2.7	4.2

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
販売不振	82.0	81.5	78.6	80.9	80.4	77.7	78.3	80.3	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	0.9	▲3.0
輸出不振	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	▲0.2	▲0.2
売掛金回収難	0.6	0.9	0.4	1.4	0.3	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	▲0.2	0.0
不良債権の累積	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.0	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.0	0.2
業界不振	1.1	0.6	0.9	0.9	1.0	0.5	1.1	0.8	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.0	0.1
不況型合計	84.2	83.1	80.3	83.3	82.1	79.8	81.0	82.0	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	0.7	▲2.9
放漫経営	2.7	2.1	1.6	1.1	1.5	0.5	2.1	1.1	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	▲0.6	▲1.3
設備投資の失敗	0.8	1.6	0.9	0.5	0.5	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.2	▲0.3
その他の経営計画の失敗	1.1	0.9	2.8	3.5	3.6	3.8	2.2	2.3	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	▲1.3	0.8
その他	11.1	12.4	14.4	11.6	12.4	15.4	14.1	13.7	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	1.0	3.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 59.4%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 385 件（前年同月比 5.5%増）となった。構成比は 59.4%と、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 409 件で構成比 63.1%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、サービス業（116 件、前年同月比 22.1%増）、運輸・通信業（19 件、同 111.1%増）など、7 業種中 3 業種で前年同月比増加
- ② 負債 50 億円以上の倒産は 2 件と、大型倒産は低水準が続く

中小企業・小規模企業

		16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	545	615	603	574	535	590	708	571	699	675	626	605	592	▲ 2.1	8.6
	構成比(%)	87.6	87.4	89.5	87.8	90.5	88.9	87.7	87.8	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	0.6	3.8
中小企業	件数	622	704	674	652	591	664	806	648	784	750	696	665	648	▲ 2.6	4.2
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	99.9	99.7	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	0.2	0.0
全倒産件数		622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	▲ 2.7	4.2

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	365	380	418	369	367	383	463	367	467	455	430	439	385	▲ 12.3	5.5
5000万円以上1億円未満	93	108	92	97	73	102	122	99	125	122	101	84	105	25.0	12.9
1億円以上5億円未満	132	171	137	147	119	132	170	141	154	138	130	111	127	14.4	▲ 3.8
5億円以上10億円未満	14	28	9	18	9	21	20	24	25	21	18	14	18	28.6	28.6
10億円以上50億円未満	17	15	15	20	19	24	27	18	12	12	16	17	11	▲ 35.3	▲ 35.3
50億円以上100億円未満	0	0	2	1	2	2	3	1	1	2	3	1	0	▲ 100.0	-
100億円以上	1	2	1	2	2	0	2	0	0	1	0	0	2	-	100.0
合計	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	▲ 2.7	4.2

負債額別構成比

	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	58.7	54.0	62.0	56.4	62.1	57.7	57.4	56.5	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	▲ 6.5	0.7
5000万円以上1億円未満	15.0	15.3	13.6	14.8	12.4	15.4	15.1	15.2	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	3.6	1.2
1億円以上5億円未満	21.2	24.3	20.3	22.5	20.1	19.9	21.1	21.7	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	2.9	▲ 1.6
5億円以上10億円未満	2.3	4.0	1.3	2.8	1.5	3.2	2.5	3.7	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	0.7	0.5
10億円以上50億円未満	2.7	2.1	2.2	3.1	3.2	3.6	3.3	2.8	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	▲ 0.9	▲ 1.0
50億円以上100億円未満	0.0	0.0	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	▲ 0.2	0.0
100億円以上	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	115	101	134	99	100	97	124	93	130	141	133	121	130	7.4	13.0
100万円未満	23	16	24	31	17	31	39	18	32	30	30	34	23	▲ 32.4	0.0
100万円以上1000万円未満	254	276	266	256	235	262	334	264	315	317	289	280	256	▲ 8.6	0.8
1000万円以上5000万円未満	207	275	229	237	209	240	264	251	282	233	218	205	216	5.4	4.3
5000万円以上1億円未満	18	29	15	22	26	24	34	20	21	22	20	18	20	11.1	11.1
1億円以上	5	7	6	9	4	10	12	4	4	8	8	8	3	▲ 62.5	▲ 40.0
合計	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	▲ 2.7	4.2

資本金別構成比

	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	18.5	14.3	19.9	15.1	16.9	14.6	15.4	14.3	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	1.9	1.6
100万円未満	3.7	2.3	3.6	4.7	2.9	4.7	4.8	2.8	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	▲ 1.6	▲ 0.2
100万円以上1000万円未満	40.8	39.2	39.5	39.1	39.8	39.5	41.4	40.6	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	▲ 2.5	▲ 1.3
1000万円以上5000万円未満	33.3	39.1	34.0	36.2	35.4	36.1	32.7	38.6	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	2.5	0.0
5000万円以上1億円未満	2.9	4.1	2.2	3.4	4.4	3.6	4.2	3.1	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	0.4	0.2
1億円以上	0.8	1.0	0.9	1.4	0.7	1.5	1.5	0.6	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	▲ 0.7	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9地域中5地域で前年同月比増加

地域別に見ると、9地域中5地域で前年同月を上回った。このうち、近畿（183件、前年同月比18.1%増）は5カ月連続の前年同月比増加。一方、東北（23件、同14.8%減）は4カ月ぶり、関東（221件、同0.9%減）は2カ月連続で前年同月を下回った。3都府県では、愛知県は2カ月連続で減少も、東京都は8カ月連続、大阪府は5カ月連続でそれぞれ増加した。

□ 要因・背景

- ① 近畿は、大阪府のサービス業（27件、前年同月比125.0%増）と製造業（14件、同100.0%増）が前年同月を大幅に上回り、全体を押し上げた
- ② 関東は、東京都がサービス業や建設業の増加などで前年同月比増加も、茨城県、千葉県、神奈川県が前年同月を下回り、微減となった

都道府県別件数

地域	都道府県	2017年9月		2017年8月		前月比	前年同月比	地域	都道府県	2017年9月		2017年8月		前月比	前年同月比
		件	(%)	件	(%)					件	(%)	件	(%)		
北海道	北海道	16	11	23	109.1	43.8	近畿	滋賀県	7	6	11	83.3	57.1		
東北	青森県	7	3	1	▲66.7	▲85.7		京都府	24	23	15	▲34.8	▲37.5		
	岩手県	3	9	7	▲22.2	133.3		大阪府	80	101	103	2.0	28.8		
	宮城県	6	10	4	▲60.0	▲33.3		兵庫県	32	35	43	22.9	34.4		
	秋田県	3	4	5	25.0	66.7		奈良県	6	12	8	▲33.3	33.3		
	山形県	4	4	3	▲25.0	▲25.0		和歌山県	6	10	3	▲70.0	▲50.0		
	福島県	4	2	3	50.0	▲25.0		中国	鳥取県	3	0	2	-	▲33.3	
関東	茨城県	8	9	7	▲22.2	▲12.5	島根県		1	2	1	▲50.0	0.0		
	栃木県	10	3	10	233.3	0.0	岡山県		12	6	6	0.0	▲50.0		
	群馬県	5	6	7	16.7	40.0	広島県		11	12	6	▲50.0	▲45.5		
	埼玉県	23	26	26	0.0	13.0	山口県		5	6	3	▲50.0	▲40.0		
	千葉県	25	24	10	▲58.3	▲60.0	四国	徳島県	1	4	4	0.0	300.0		
	東京都	112	140	122	▲12.9	8.9		香川県	1	2	3	50.0	200.0		
神奈川県	40	45	39	▲13.3	▲2.5	愛媛県		1	1	1	0.0	0.0			
北陸	新潟県	5	6	10	66.7	100.0		高知県	2	2	2	0.0	0.0		
	富山県	1	4	2	▲50.0	100.0	九州	福岡県	19	22	19	▲13.6	0.0		
	石川県	7	3	7	133.3	0.0		佐賀県	4	5	2	▲60.0	▲50.0		
	福井県	1	1	2	100.0	100.0		長崎県	4	3	1	▲66.7	▲75.0		
	中部	山梨県	0	3	2	▲33.3		-	熊本県	3	3	2	▲33.3	▲33.3	
		長野県	9	5	9	80.0		0.0	大分県	1	5	7	40.0	600.0	
岐阜県		12	12	7	▲41.7	▲41.7		宮崎県	5	0	3	-	▲40.0		
静岡県		18	20	23	15.0	27.8		鹿児島県	9	6	6	0.0	▲33.3		
愛知県		57	39	51	30.8	▲10.5		沖縄県	2	0	2	-	0.0		
三重県		7	11	15	36.4	114.3		合計	622	666	648	▲2.7	4.2		

地域別件数

地域	2017年9月												前月比	前年同月比	
	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			9月
北海道	16	24	22	18	20	24	30	22	28	24	24	11	23	109.1	43.8
東北	27	32	24	27	26	21	20	23	32	33	34	32	23	▲28.1	▲14.8
関東	223	275	276	264	210	261	324	268	304	251	261	253	221	▲12.6	▲0.9
北陸	14	14	18	20	18	21	21	13	17	17	21	14	21	50.0	50.0
中部	103	100	86	105	77	91	124	90	106	129	112	90	107	18.9	3.9
近畿	155	178	170	145	170	156	210	161	211	200	172	187	183	▲2.1	18.1
中国	32	18	21	32	27	31	29	24	18	40	25	26	18	▲30.8	▲43.8
四国	5	7	11	5	7	13	11	11	20	15	8	9	10	11.1	100.0
九州	47	56	46	38	36	46	38	38	48	42	41	44	42	▲4.5	▲10.6
合計	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	▲2.7	4.2

地域別構成比

地域	2017年9月												前月比	前年同月比	
	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			9月
北海道	2.6	3.4	3.3	2.8	3.4	3.6	3.7	3.4	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	1.8	0.9
東北	4.3	4.5	3.6	4.1	4.4	3.2	2.5	3.5	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	▲1.3	▲0.8
関東	35.9	39.1	40.9	40.4	35.5	39.3	40.1	41.2	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	▲3.9	▲1.8
北陸	2.3	2.0	2.7	3.1	3.0	3.2	2.6	2.0	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	1.1	0.9
中部	16.6	14.2	12.8	16.1	13.0	13.7	15.4	13.8	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	3.0	▲0.1
近畿	24.9	25.3	25.2	22.2	28.8	23.5	26.0	24.8	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	0.1	3.3
中国	5.1	2.6	3.1	4.9	4.6	4.7	3.6	3.7	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	▲1.1	▲2.3
四国	0.8	1.0	1.6	0.8	1.2	2.0	1.4	1.7	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	0.1	0.7
九州	7.6	8.0	6.8	5.8	6.1	6.9	4.7	5.8	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	▲0.1	▲1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主な倒産企業

2017年9月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	987427754	SHAM(株)	金融関連事業	16,000	100,000	特別清算	東京都
2	986503459	(株)YOZAN	元・移動体通信業	14,301	350,000	破産	東京都
3	250259227	(株)細野西蔵	酒類卸	3,000	20,000	特別清算	茨城県
4	050041594	(株)エヌシーマック	元・クレジットカード業	2,418	50,000	特別清算	北海道
5	810000623	安田商事(株)	ステンレス鋼材卸	2,230	20,000	破産	福岡県
6	240298849	(株)霧月庵早坂	菓子製造	2,200	10,000	会社更生法	栃木県
7	581516140	(株)ケイティ貿易	冷凍食品卸	2,000	40,000	破産	大阪府
8	710126293	太陽合成(株)	合成樹脂製品製造	1,966	71,000	破産	香川県
9	020076310	(株)ヤマイチ合坂商店	冷凍水産食品製造	1,582	10,000	破産	北海道
10	240243152	(有)蛸屋菓子店	菓子製造・販売	1,300	3,000	会社更生法	栃木県
11	967361637	(株)KCS	太陽光発電システム販売・施工	1,260	3,000	破産	大分県
12	380142774	アンチ(株)	事務用品等販売	1,088	15,000	破産	石川県
13	987317888	ヘキサフォ(株)	金網製造・販売	991	10,000	破産	東京都
14	880030539	(株)岡崎鶏卵ジーピーセンター	鶏卵卸	900	10,000	特別清算	宮崎県
15	984680561	(株)メディカルジャパン	医療用機械器具卸	870	35,000	破産	東京都
16	737011070	一般社団法人あじさいの輪	障害者就労支援施設経営	860	0	民事再生法	岡山県
17	130000078	一野辺製パン(株)	パン製造・販売	820	40,000	破産	岩手県
18	720123938	(株)エクセル	ガソリンスタンド経営	790	10,000	破産	徳島県
19	989711562	(株)ノビア	婦人服輸入販売	659	9,000	破産	東京都
20	610315055	医療法人篠洋会	病院経営	650	0	民事再生法	岡山県
21	390077366	(株)元組	土木工事	645	31,500	破産	兵庫県
22	984728861	出水建設(株)	土木工事	622	50,000	破産	東京都
23	080012619	(株)坂本建設	土木・建築工事	618	45,000	破産	北海道
24	330252670	(有)ホテルハイツ	ホテル経営	590	3,000	破産	長野県
25	620084560	神農(株)	乾燥食品卸	586	27,000	破産	広島県
26	984834471	(株)福島製本印刷	製本業	561	12,000	破産	埼玉県
27	500385250	(株)創成コーポレーション	元・住宅販売・建築工事	556	98,000	破産	滋賀県
28	530070627	(株)コウヤク	ゴム製品販売	474	20,000	破産	兵庫県
29	986810656	ヤマゼン建設(有)	住宅建築工事	471	20,000	破産	東京都
30	401035119	(有)セントラル・トウー	婦人服卸・販売	460	13,000	破産	愛知県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2016年9月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2017年8月 -前月-	負債総額 (百万円)	2017年9月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	43 (6.9)	3,053	51 (7.7)	2,396	51 (7.9)	0.0	18.6	4,553
総合工事業	49 (7.9)	4,560	52 (7.8)	6,984	49 (7.6)	▲ 5.8	0.0	6,096
設備工事業	23 (3.7)	1,684	28 (4.2)	1,951	20 (3.1)	▲ 28.6	▲ 13.0	2,152
建設業計	115 (18.5)	9,297	131 (19.7)	11,331	120 (18.5)	▲ 8.4	4.3	12,801
食料品・飼料・飲料製造業	11 (1.8)	4,209	14 (2.1)	2,040	13 (2.0)	▲ 7.1	18.2	5,566
繊維工業、繊維製品製造業	6 (1.0)	1,205	3 (0.5)	100	4 (0.6)	33.3	▲ 33.3	130
木材・木製品製造業	4 (0.6)	3,296	4 (0.6)	610	2 (0.3)	▲ 50.0	▲ 50.0	43
家具・装備品製造業	0 (0.0)	0	4 (0.6)	131	3 (0.5)	▲ 25.0	-	273
パルプ・紙・紙加工品製造業	2 (0.3)	70	2 (0.3)	242	3 (0.5)	50.0	50.0	343
出版・印刷・同関連産業	10 (1.6)	807	10 (1.5)	574	11 (1.7)	10.0	10.0	1,663
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1 (0.2)	30	2 (0.3)	7,664	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	20	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.2)	150	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	0.0	30
窯業・土石製品製造業	1 (0.2)	13	3 (0.5)	720	5 (0.8)	66.7	400.0	1,121
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10 (1.6)	1,486	15 (2.3)	2,079	13 (2.0)	▲ 13.3	30.0	1,834
一般機械器具製造業	9 (1.4)	1,391	10 (1.5)	4,135	7 (1.1)	▲ 30.0	▲ 22.2	613
電気機械器具製造業	5 (0.8)	934	3 (0.5)	1,056	6 (0.9)	100.0	20.0	268
輸送用機械器具製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	150	2 (0.3)	0.0	-	520
その他の製造業	12 (1.9)	1,612	4 (0.6)	368	14 (2.2)	250.0	16.7	3,671
製造業計	72 (11.6)	15,203	78 (11.7)	19,889	84 (13.0)	7.7	16.7	16,075
各種商品卸売業	1 (0.2)	10	1 (0.2)	30	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	20 (3.2)	2,722	22 (3.3)	3,359	10 (1.5)	▲ 54.5	▲ 50.0	1,692
飲食料品卸売業	16 (2.6)	3,773	9 (1.4)	920	26 (4.0)	188.9	62.5	7,999
機械器具卸売業	17 (2.7)	1,243	13 (2.0)	1,528	15 (2.3)	15.4	▲ 11.8	1,945
自動車・同付属品卸売業	1 (0.2)	680	1 (0.2)	90	6 (0.9)	500.0	500.0	487
木材・建築材料卸売業	6 (1.0)	329	3 (0.5)	660	6 (0.9)	100.0	0.0	175
家具・建具・じゅう器卸売業	7 (1.1)	421	5 (0.8)	168	3 (0.5)	▲ 40.0	▲ 57.1	399
貴金属製品卸売業	1 (0.2)	672	1 (0.2)	50	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他の卸売業	22 (3.5)	2,530	25 (3.8)	13,636	22 (3.4)	▲ 12.0	0.0	5,011
卸売業計	91 (14.6)	12,380	80 (12.0)	20,441	88 (13.6)	10.0	▲ 3.3	17,708
各種商品小売業	9 (1.4)	665	4 (0.6)	40	5 (0.8)	25.0	▲ 44.4	546
織物・衣服・身の回り品小売業	21 (3.4)	1,091	22 (3.3)	911	15 (2.3)	▲ 31.8	▲ 28.6	1,181
飲食料品小売業	19 (3.1)	2,014	27 (4.1)	1,839	23 (3.5)	▲ 14.8	21.1	2,354
飲食店	40 (6.4)	5,408	64 (9.6)	1,718	46 (7.1)	▲ 28.1	15.0	2,132
自動車・自転車小売業	9 (1.4)	4,859	11 (1.7)	377	13 (2.0)	18.2	44.4	1,043
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	13 (2.1)	645	6 (0.9)	162	5 (0.8)	▲ 16.7	▲ 61.5	643
その他の小売業	30 (4.8)	2,661	23 (3.5)	1,569	18 (2.8)	▲ 21.7	▲ 40.0	1,793
小売業計	141 (22.7)	17,343	157 (23.6)	6,616	125 (19.3)	▲ 20.4	▲ 11.3	9,692
運輸業	22 (3.5)	2,152	22 (3.3)	1,334	28 (4.3)	27.3	27.3	1,527
郵便業、電気通信業	0 (0.0)	0	1 (0.2)	10	2 (0.3)	100.0	-	14,311
運輸・通信業計	22 (3.5)	2,152	23 (3.5)	1,344	30 (4.6)	30.4	36.4	15,838
旅館、その他宿泊所	7 (1.1)	2,234	8 (1.2)	2,585	8 (1.2)	0.0	14.3	1,600
娯楽業	10 (1.6)	14,161	9 (1.4)	1,527	6 (0.9)	▲ 33.3	▲ 40.0	501
自動車整備業・駐車場業、修理業	9 (1.4)	311	6 (0.9)	300	9 (1.4)	50.0	0.0	333
広告・調査・情報サービス業	41 (6.6)	1,589	49 (7.4)	2,025	49 (7.6)	0.0	19.5	2,425
専門サービス業	27 (4.3)	1,398	29 (4.4)	6,259	24 (3.7)	▲ 17.2	▲ 11.1	18,040
医療業	6 (1.0)	150	13 (2.0)	1,374	14 (2.2)	7.7	133.3	847
教育	2 (0.3)	34	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	▲ 50.0	10
その他サービス業	39 (6.3)	9,780	46 (6.9)	4,661	50 (7.7)	8.7	28.2	3,390
サービス業計	141 (22.7)	29,657	160 (24.0)	18,731	161 (24.8)	0.6	14.2	27,146
不動産業	22 (3.5)	4,389	16 (2.4)	4,018	25 (3.9)	56.3	13.6	4,678
農業・林業・漁業	7 (1.1)	2,203	6 (0.9)	585	5 (0.8)	▲ 16.7	▲ 28.6	260
鉱業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	-	0
金融・保険業	3 (0.5)	436	7 (1.1)	5,718	1 (0.2)	▲ 85.7	▲ 66.7	10
その他	8 (1.3)	80	8 (1.2)	81	9 (1.4)	12.5	12.5	170
その他計	18 (2.9)	2,719	21 (3.2)	6,384	15 (2.3)	▲ 28.6	▲ 16.7	440
合計	622 (100.0)	93,140	666 (100.0)	88,754	648 (100.0)	▲ 2.7	4.2	104,378

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2016年9月 - 前年同月 -	2017年8月 - 前月 -	2017年9月 - 当月 -	前月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)
業種別					
建設業	115 (18.5)	131 (19.7)	120 (18.5)	▲ 8.4	4.3
製造業	72 (11.6)	78 (11.7)	84 (13.0)	7.7	16.7
卸売業	91 (14.6)	80 (12.0)	88 (13.6)	10.0	▲ 3.3
小売業	141 (22.7)	157 (23.6)	125 (19.3)	▲ 20.4	▲ 11.3
運輸・通信業	22 (3.5)	23 (3.5)	30 (4.6)	30.4	36.4
サービス業	141 (22.7)	160 (24.0)	161 (24.8)	0.6	14.2
不動産業	22 (3.5)	16 (2.4)	25 (3.9)	56.3	13.6
その他	18 (2.9)	21 (3.2)	15 (2.3)	▲ 28.6	▲ 16.7
合計	622 (100.0)	666 (100.0)	648 (100.0)	▲ 2.7	4.2
主因別					
販売不振	510 (82.0)	520 (78.1)	512 (79.0)	▲ 1.5	0.4
輸出不振	1 (0.2)	1 (0.2)		▲ 100.0	▲ 100.0
売掛金回収難	4 (0.6)	5 (0.8)	4 (0.6)	▲ 20.0	0.0
不良債権の累積	2 (0.3)	3 (0.5)	3 (0.5)	0.0	50.0
大企業の進出		1 (0.2)		▲ 100.0	
技術、商品開発の遅れ	2 (0.3)				▲ 100.0
新市場開拓の遅れ					
開発途上国の追い上げ					
業界不振	7 (1.1)	8 (1.2)	8 (1.2)	0.0	14.3
企業系列、下請の再編成	4 (0.6)	4 (0.6)	5 (0.8)	25.0	25.0
放漫経営	17 (2.7)	13 (2.0)	9 (1.4)	▲ 30.8	▲ 47.1
新商品開発の失敗					
設備投資の失敗	5 (0.8)	2 (0.3)	3 (0.5)	50.0	▲ 40.0
経営多角化の失敗	1 (0.2)	5 (0.8)	3 (0.5)	▲ 40.0	200.0
その他の経営計画の失敗	7 (1.1)	21 (3.2)	12 (1.9)	▲ 42.9	71.4
経営者の病氣、死亡	17 (2.7)	19 (2.9)	20 (3.1)	5.3	17.6
火災、その他の災害	1 (0.2)		1 (0.2)		0.0
人材の不足	2 (0.3)	4 (0.6)	4 (0.6)	0.0	100.0
労使の対立					
立地条件の変化	1 (0.2)		1 (0.2)		0.0
過小資本	2 (0.3)	5 (0.8)	13 (2.0)	160.0	550.0
その他	39 (6.3)	55 (8.3)	50 (7.7)	▲ 9.1	28.2
不況型倒産合計	524 (84.2)	537 (80.6)	527 (81.3)	▲ 1.9	0.6
合計	622 (100.0)	666 (100.0)	648 (100.0)	▲ 2.7	4.2
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす					
負債額別					
1000万円～5000万円未満	365 (58.7)	439 (65.9)	385 (59.4)	▲ 12.3	5.5
5000万円～1億円未満	93 (15.0)	84 (12.6)	105 (16.2)	25.0	12.9
1億円～5億円未満	132 (21.2)	111 (16.7)	127 (19.6)	14.4	▲ 3.8
5億円～10億円未満	14 (2.3)	14 (2.1)	18 (2.8)	28.6	28.6
10億円～50億円未満	17 (2.7)	17 (2.6)	11 (1.7)	▲ 35.3	▲ 35.3
50億円～100億円未満		1 (0.2)		▲ 100.0	
100億円以上	1 (0.2)		2 (0.3)		100.0
合計	622 (100.0)	666 (100.0)	648 (100.0)	▲ 2.7	4.2
資本金別					
個人経営	115 (18.5)	121 (18.2)	130 (20.1)	7.4	13.0
100万円未満	23 (3.7)	34 (5.1)	23 (3.5)	▲ 32.4	0.0
100万円～1000万円未満	254 (40.8)	280 (42.0)	256 (39.5)	▲ 8.6	0.8
1000万円～5000万円未満	207 (33.3)	205 (30.8)	216 (33.3)	5.4	4.3
5000万円～1億円未満	18 (2.9)	18 (2.7)	20 (3.1)	11.1	11.1
1億円以上	5 (0.8)	8 (1.2)	3 (0.5)	▲ 62.5	▲ 40.0
合計	622 (100.0)	666 (100.0)	648 (100.0)	▲ 2.7	4.2
従業員数別					
10人未満	541 (87.0)	603 (90.5)	588 (90.7)	▲ 2.5	8.7
10人～50人未満	76 (12.2)	58 (8.7)	57 (8.8)	▲ 1.7	▲ 25.0
50人～100人未満	5 (0.8)	4 (0.6)	2 (0.3)	▲ 50.0	▲ 60.0
100人～300人未満		1 (0.2)	1 (0.2)	0.0	
300人以上					
合計	622 (100.0)	666 (100.0)	648 (100.0)	▲ 2.7	4.2
従業員数合計(人)	2,428	2,222	2,161	▲ 2.7	▲ 11.0
態様別					
会社更生法			2 (0.3)		
破産	588 (94.5)	630 (94.6)	599 (92.4)	▲ 4.9	1.9
特別清算	17 (2.7)	24 (3.6)	23 (3.5)	▲ 4.2	35.3
民事再生法	17 (2.7)	12 (1.8)	24 (3.7)	100.0	41.2
合計	622 (100.0)	666 (100.0)	648 (100.0)	▲ 2.7	4.2

景気動向指数(景気DI)

□ 景気DIは 48.4、国内景気は回復傾向

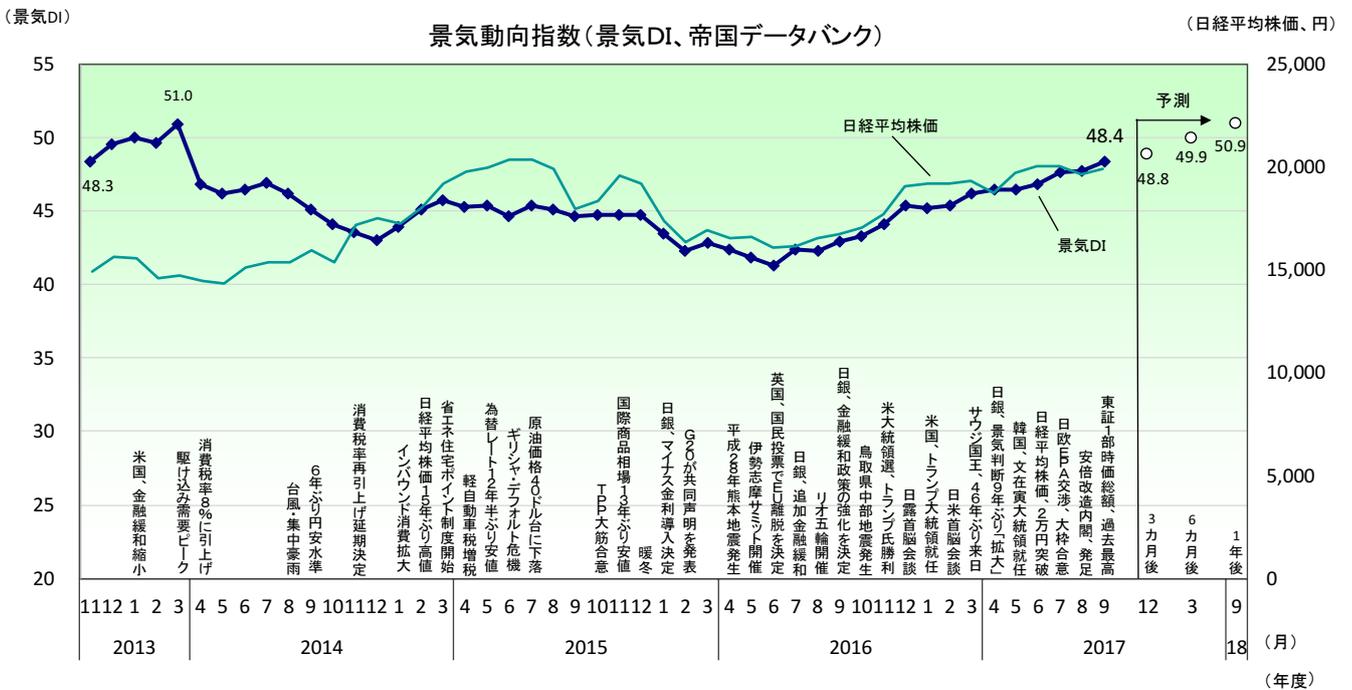
2017年9月の景気DIは前月比0.7ポイント増の48.4となり、4カ月連続で改善した。

9月の国内景気は製造業がけん引した。アジア向け電子部品や機械、米国向けの自動車関連などを中心に輸出の増加が続き、「製造」が8カ月連続で改善した。輸出が一部の指標でリーマン・ショック前の水準を回復している。さらに、東証1部の時価総額が過去最高を更新するなど、株式相場の上昇を受けた取引額の増加が「金融」へプラスに働いた。「建設」は五輪関連や公共工事などの旺盛な建設需要を追い風に、「大企業」「中小企業」「小規模企業」のすべてが50台となった。国内景気は、輸出の拡大を受けた製造業が全体の景況感を押し上げたことに加え、株式相場の上昇や旺盛な建設投資もあり、回復が続いた。

□ 今後の国内景気は設備投資の増加など内需の好調を受け、回復傾向が続く

好調な企業収益が続くなか、深刻化する人手不足を受けた省力化投資など設備投資の増加が、大企業を中心に見込まれる。また、堅調な雇用・所得情勢や消費マインドの持ち直しを受けて、個人消費が緩やかに改善するであろう。海外経済は底堅く推移し、輸出はこれからも堅調に推移することが予想される。一方で、欧米の金融政策の動向や北朝鮮情勢には注視する必要がある。また、10月実施の総選挙の結果次第では、新たな経済対策の策定などにより景気の底上げが期待されるものの、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化目標の延期が懸念される。

今後の国内景気は、設備投資の増加や個人消費回復など内需の好調を受けるかたちで、回復傾向が続くことが見込まれる。



出典：10月4日発表、TDB景気動向調査2017年9月調査(全国)
 (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 2017年度上半期の倒産件数は8年ぶりに増加、負債総額は2ケタ増

2017年度上半期（2017年4～9月）の企業倒産は4197件（前年同期比3.4%増）となり、リーマン・ショックの影響が残る2009年度上半期（2009年4～9月）以来8年ぶりに増加した。業種別では、サービス業（959件、同9.1%増）が前年同期より80件、小売業（918件、同7.9%増）が67件それぞれ増加し、全体の倒産件数を押し上げる要因となった。また、倒産件数の約4割（41.3%）を占める「東京都」「大阪府」「愛知県」の3都府県の合計では1734件（同10.4%増）と2ケタ増となり、全国水準を上回るペースで推移している。

負債総額は7618億1800万円（同12.8%増）で、上半期では4年ぶりに前年同期を上回った。

□ 深刻化する人手不足、企業収益への厳しさ増す

人手不足が深刻化している。2017年度上半期の人手不足倒産は54件（前年同期比68.8%増）発生しており急増した。正社員の不足を感じている企業は48.2%で、なかでも情報サービスは70%に達する（帝国データバンク「TDB景気動向調査2017年9月度」）。さらに、非正社員においては飲食店で7割を超えるなど、小売業やサービス業といった業種を中心に人手不足が危機的な水準に上昇している業種もみられる。とりわけ、大企業では人手不足感の高まりを背景に採用を積極化しており、中小企業の採用活動にも影響が及ぶ要因となっている。こうしたなか、人材確保・定着を目的とした人件費上昇などにより企業収益に対する厳しさが増し、商品・サービスの新規開発にも影響を与えるケースが出てきた。人手不足を要因とする倒産は、今後も増加する可能性が高いと見込まれる。

□ 飲食店の倒産が増加、コスト負担増加で価格への転嫁も課題に

飲食店の倒産が増加している。2017年度上半期には360件（前年同期比37.9%増）発生しており、上半期としては2000年度以降で最多となった。低価格を訴求していたピザチェーン店の運営会社（遠藤商事・Holdings.、負債12億7821万円、東京都）が破産したほか、10月には新規出店に伴う借り入れ負担の増大や競争の激化を背景とした破産（ステーキスなど2社、負債合計14億3700万円、東京都）などが発生している。10月以降、最低賃金が過去最大の引き上げ幅となり、今後は人手不足も相まって人件費の上昇に拍車がかかることが見込まれる。また、野菜など天候不順に伴う生育の遅れなどが価格を押し上げていることや、海外産の原料価格上昇によるコスト負担が増大するなか、価格への転嫁が課題となるケースも表れている。

□ 倒産件数は低水準での推移が続くものの、減少傾向に底打ちの可能性も

今後の経済動向では、東京五輪や震災復興関連など建設需要は継続すると予測される。こうしたなか、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の緩やかな改善が期待されるほか、輸出も堅調に推移することで設備投資も上向くとみられ、回復傾向が続く国内景気は倒産を抑制する要因になると見込まれる。しかし、人手不足に伴う企業活動の抑制に加えて、総選挙後の経済政策には不透明さが漂う。さらに、新規設備投資など積極的な事業展開の末、資金や人材の確保が追いつかなくなるなど、景気回復期に特徴的に表れるいわゆる“好況型倒産”も顕在化してきた。また、米国の金融政策変更や東アジア情勢など海外の政治経済動向は企業経営における不確定要素となろう。そのため、倒産件数は低水準での推移が見込まれるものの、減少傾向に底打ちする可能性がある。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2017年度(平成29年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)	
	件数	負債総額(百万円)										
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327		
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400		
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855		
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585		
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	4,197	761,818

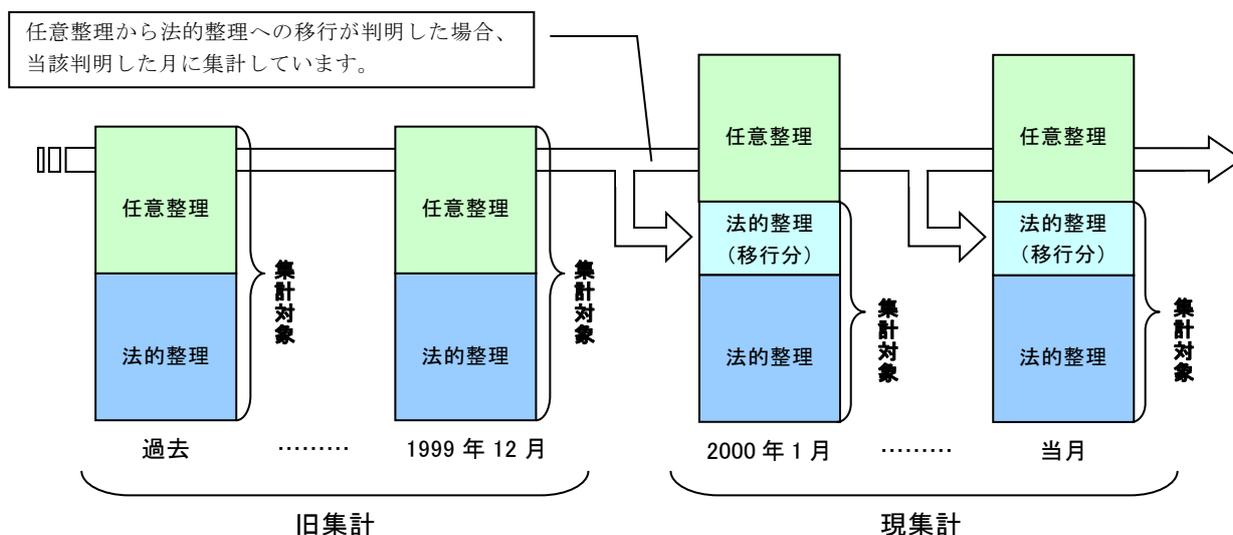
(参考) 2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年4～9月「合計」は2兆918億1800万円

注：上記の表は、すべて法的整理による倒産のみ

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。